

◆ 決戦関ヶ原大垣博・開催中・10月9日(月)まで、会場：大垣公園一帯(大垣城など)



4 2000

決戦関ヶ原大垣博が開幕

(記事6頁)



岐阜県
中小企業団体中央会
岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館12階
毎月15日発行
購読料 年間1,500円(1部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整 058-277-1100(代)
広報振興 058-277-1101
組織指導 058-277-1102
調査労働 058-277-1103
情報企画 058-277-1104
事務局FAX番号 058-273-3930

主な記事

- 地域中小企業支援センター概要 2
- 岐阜県の出先機関の組織改正 3
- 海外駐在員レポート 4
- 労働関係の記事 5
- 組合等及び中央会の記事 6・7
- 二月の景況調査 8
- 事務局だより(中央会の総会・人事異動など) 9



時の課題

でなければ、現状の日本の人口は維持できないという極めて深刻な事態となっている。この先の数値を上げることは容易なことではない。

昨年発表された特殊出生率(一人の女性が生涯に産む赤ちゃんの数)が一・四人を切り一・三八人になった。

この出生率が二・〇八人

少子化対策

を考える

日本経済活性化の源泉

少子化現象に歯止めをかけるには、当面の課題の解決と百年先、千年先を見据えた長期的な課題への取り組みが急務である。

その結果として、雇用の確保

と少子化の歯止めにより、優秀な人材を創出することが、日本経済の活力を生み出す源泉であり、政府の有識者会議として設置された「少子化への対応を推進する国民会議」の提言に大いに期待したい。

これは、時代の流れの中で起きた社会現象である。二十世紀は、女性の時代とも言われるように、女性の社会進出は、益々進むものと考えられる。また、夫婦共働きの家庭も多く家事、育児は女性の仕事という意識もあり、女性に大きな負担となっている。

この問題解決には、一省庁の問題ではなく、国

新時代の中小企業施策 ワン・ストップ・サービス 地域中小企業支援センター

身近な支援拠点を整備

中小企業基本法の全面的な改正及び関係法律の定義の拡大が行われた。

そこで、通商産業省では、新時代の中小企業施策の一つとして、経営面・技術面などの問題を解決するため、ワンストップで支援する『経営支援体制の整備』が行われた。

ワンストップ・サービス型支援体制は、中小企業者が抱える悩みを気軽に相談できる身近な支援拠点として整備。中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報診断・助言・技術開発などの支援策をきめ細かく提供できる支援体制を整備したものである。

地域中小企業支援センター

「全国の商工会、商工会議所、中央会などに設置。創業予定者や経営革新を目指す中小企業者が、様々な悩みを気軽に相談できる身近な地域毎の支援拠点。地域中小企業支援センター」を全国に整備し、きめ細かな相談指導・情報提供などのサービスを実施する。

岐阜県では、次の五地域に設

置された。

岐阜圏域「岐阜商工会議所

(北部)・岐阜県商工会連合会(南部)

西濃圏域「大垣商工会議所

中濃圏域「関商工会議所

東濃圏域「多治見商工会議所

飛騨圏域「岐阜県商工会連合会

飛騨支所

都道府県等中小企業支援センター

「創業を意図する者や中小企業の人材、技術、情報等の不足する経営資源の確保を支援するため、モデル事業として地域における中小企業支援の核となる都道府県等中小企業支援センターの整備を行い、民間の専門家を活用して行う経営、技術情報に対する診断、取引適正化、苦情紛争処理事業、パソコン研修等の事業を実施する。

岐阜県では都道府県等中小企業支援センターの機能は、財団法人岐阜県産業経済振興センターが行う。

中小企業・ベンチャー総合

支援センター「中小・ベン

チャー企業や創業者を総合的に

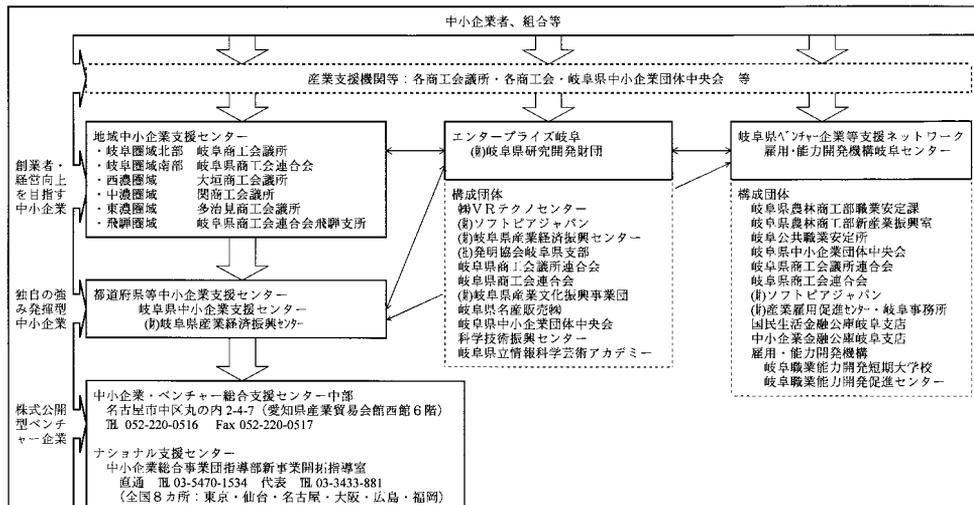
サポートする、中小企業・ベン

チャー総合支援センター」を東

京、札幌、仙台、名古屋、大原、広島、高松、福岡の全国八カ所に開設し、経営、経理、法務、特許等企業経営に必要な知識・能力を有する支援人材データベースを整

備し、中小・ベンチャー企業者の要望に応じて、これらの人材を紹介・派遣する事業を実施する。

岐阜県における中小企業支援機関



地域振興局を設置

県出先機関の組織改正

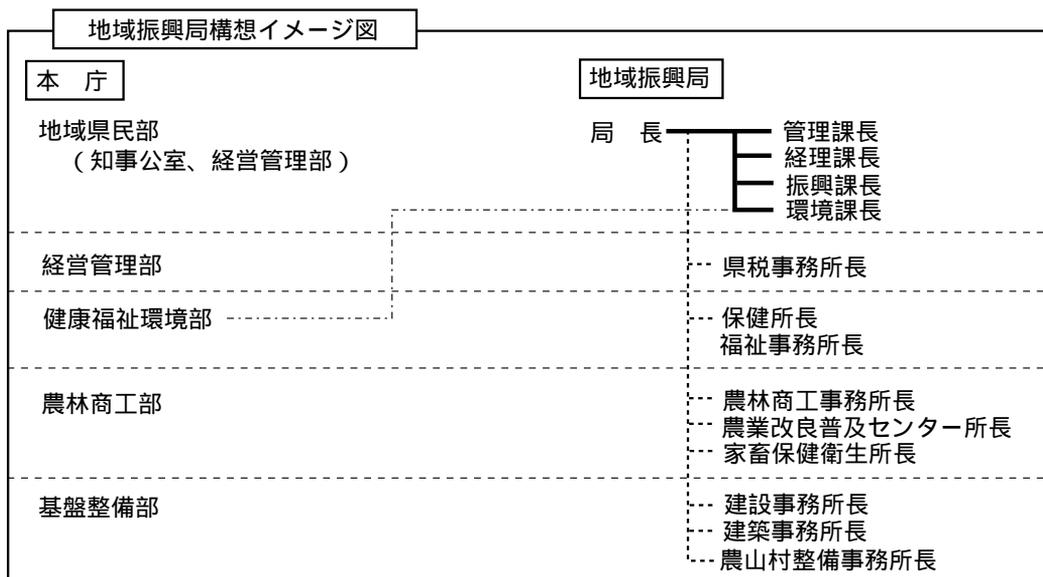
岐阜県の出先機関は、県事務所・県税事務所・保健所など各分野ごとに県庁の各部局とつながる縦割り構造であった。しかし、平成12年4月からは、地域振興局構想に基づき、「広域・横割り行政」「地域に密着した行政」を目指すため地域振興局が設置された。

地域振興局設置の狙いは、「地域の実情にあったきめ細かい行政」を効果的、効率的に推進するため、県内を岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨の五つの圏域に分け圏域単位で県事務所や保健所などの出先機関を再編成し、各機関の行政を、地域振興局が広域的・横割りの観点から調整していくこととなった。

また、県庁から出先機関に大幅な権限委譲を行い、「地域のことは地域で考え、地域で決める」体制への転換を図る。併せて、経理などの各機関に共通する事務を地域振興局へ集約し、事務処理の効率化を進める。

地域振興局構想の対象機関

地域振興局、県税事務所、保健所、福祉事務所、農林商工事務所、農業改良普及センター、家畜保健衛生所、建設事務所、建築事務所、農山村整備事務所



圏域	圏域ごとの市及び郡	問い合わせ先
岐阜	岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡、本巣郡 山県郡	岐阜地域振興局(岐阜総合庁舎内) 電話 058-264-1111(代)
西濃	大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡	西濃地域振興局(西濃総合庁舎内) 電話 0584-73-1111(代)
	揖斐郡	西濃地域振興局揖斐事務所(揖斐総合庁舎内) 電話 0585-23-1111(代)
中濃	美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡	中濃地域振興局(可茂総合庁舎内) 電話 0574-25-3111(代)
	関市、美濃市、武儀郡	中濃地域振興局武儀事務所(中濃総合庁舎内) 電話 0575-33-4011(代)
	郡上郡	中濃地域振興局郡上事務所(郡上総合庁舎内) 電話 0575-67-1111(代)
東濃	多治見市、瑞浪市、土岐市、土岐郡	東濃地域振興局(東濃西部総合庁舎内) 電話 0572-23-1111(代)
	中津川市、恵那市、恵那郡	東濃地域振興局恵那事務所(恵那総合庁舎内) 電話 0573-26-1111(代)
飛騨	高山市、大野郡、吉城郡	飛騨地域振興局(飛騨総合庁舎内) 電話 0577-33-1111(代)
	益田郡	飛騨地域振興局益田事務所(益田総合庁舎内) 電話 0576-52-3111(代)

海外駐在員レポート

岐阜県香港駐在員 野原 英一

香港の大気汚染

大気汚染の現状

好天が続いていた3月末のある日、香港のビクトリアハーバーは厚いスモッグに覆われた。その日午前9時には、観測史上最悪の空気汚染指数を記録し、大気汚染関連ニュースはその日以降メディアで盛んに報じられた。

スモッグの原因は晴天で強い日差しがあり風がないこと、湿度が高いことなどの気象条件と車の排気ガスである。かつて香港で大気汚染の原因物質を多く排出していた町工場の大半は広東省へ移転してしまい、現在ではディーゼル車の排気ガスが大気汚染の原因物質の75%を占めると考えられている。

香港の大気汚染は年々悪化しているようで、それを示すデータは色々ある。1995年の呼吸器系疾患の入院患者数は3,842人であったのが、2年後の1997年には6,873人と大幅に増加している。その他小児喘息では香港はアジアの都市の中でワースト1で、患者数も過去10年で倍になっている。香港の子供の10%が喘息を患っているとも言われている。(もっとも空気汚染は喘息の要因の1つにすぎない。)

進めぬ大気汚染対策

香港政府も全く大気汚染対策に無関心という訳ではない。大気汚染物質を2003年までに60%、2005年までに80%削減するという大胆なグリーンポリシーを半年前に発表した。しかし、今までに具体的に実施された政策の効果はかなり疑問視されており、政府は真剣に対策をしていないと非難されている。例えば、車のメンテナンス不良により多量の排気ガスを出す車への取締実績は駐車違反取締実績の20分の1にも満たない上、反則金額も450ドルと少額のままである。その他ディーゼルタクシーは今年から輸入を禁止され、さらに2003年からは車齢が7年を超える車は廃車とされる予定であるが、現在でも車齢7年以上のタクシーが3000台以上あり、相変わらず従前どおり黒い煙を吐きながら走っている。

排気ガス対策のため、タクシーの燃料をLPGに転換する動きも始まり、財源として14億ドルが措置されることになった。しかし、タクシー業界からの反発はかなり強く、まだ議会で承認されていない。これは、ディーゼルからLPGへの転換のための補助制度の内容が不確実で、しかも不十分な

金額の可能性があるためである。その上LPGには供給の問題があり、スタンドは現在4つしかなく今年末でも10箇所にしか増えない。大部分のタクシーオーナーは事態を静観しているのが現状である。このため政府はさらなるインセンティブとして利息フリーのローンや銀行ローン斡旋などの追加補助措置を検討している。

その他ディーゼルバスに替わって電気トローリーバスの導入も検討されているが実現は全く未定である。

国際都市・香港の今後

大気汚染の問題は世界的に見ても汚染源が広範囲で対処が非常に難しい場合が多い。とりわけ香港の場合は大気汚染の原因は香港だけにあるのではなく、広東省内の工場からの排気も原因となっている。問題解決には中国本土との協力が不可欠であり、既に広東省～香港の位置する珠江デルタの大気汚染に関して技術・学術協力に関する幾つかのプランが発表されている。しかし2年あまりたった現在、何の進展もない。香港政府にとって本土の排気をコントロールすることはかなり困難となっている。

また環境問題と経済発展は時に相反する課題を生じる。両者のバランスをとることはかなり困難で、あまり環境に厳しすぎると投資家が敬遠しかねない。環境より経済発展という声もあり、香港がビジネス都市であり金儲けのチャンスがそこにある限り企業はやってくる発言する経済人もいる。

先日、香港観光協会の首席は大気汚染に関して、「観光客誘致のためにもクリーンな空気は必要。政府は汚染根絶のため、できる全ての対策を早く講じるべき」と語ったが、香港が国際ビジネス都市として更に発展していくためには観光客のためだけでなく、ビジネスマンも含め全ての人にとってクリーンな環境は必要であろう。



香港で最も空気汚染がひどい地区の一つセントラル

Uターン就職面接会

ラピロス六本木・5月19日

岐阜県(農林商工部労働雇用課)主催の、岐阜県・Uターン就職面接会in東京が、五月十九日(午後一時から、ラピロス六本木(東京都港区六本木)で開催されます。

高年齢者共同就業機会創出助成金

岐阜県雇用開発協会

Uターン就職面接会は、産業のハイテク化・ハイタッチ化を目指す県内企業に対し、優秀な人材の確保を推進するため、首都圏で生活し、活躍している岐阜県出身の社会人や来春の大学卒業予定者で、ふるさと岐阜県へのUターン就職を考えているU

就職面接会を設定し、積極的なUターン就職の促進を目的としています。

面接対象者：U・エターナー希望者、社会人・大学生等

対象企業：約三十五社

参加費：無料

高年齢者共同就業機会創出助成金は、六十歳以上の高年齢者が、自ら職業経験等を活用し、年齢にかかわらず働き続けることができる就業機会を確保するため、共同して高年齢者共同就業機会創出事業を創設

し、継続的な就業機会を創出した高年齢創業者に対して、該当事業の創設に要した経費に一定範囲について助成する。

共同就業機会創出事業計画書を策定し、同計画を受けていること、平成十二年一月一日から同年三月三十一日までの間に法人の設立登記を行った事業主であること。ただし、法人の設立登記を平成十一年七月二日から同年十二月三十一日までに行った事業主でも、次の支給対象経費に掲げる経費の一部又は全部の支払を平成十二年一月一日以降としている場合には対象となる。

支給対象者：高年齢者共同就業機会創出事業を行う事業者であること、高年齢者共同就業機会創出事業計画書を策定し、同計画を受けていること、平成十二年一月一日から同年三月三十一日までの間に法人の設立登記を行った事業主であること。ただし、法人の設立登記を平成十一年七月二日から同年十二月三十一日までに行った事業主でも、次の支給対象経費に掲げる経費の一部又は全部の支払を平成十二年一月一日以降としている場合には対象となる。

介護雇用創出助成金の案内

介護労働安定センター

立に関する事業計画作成経費(経営コンサルタント等の相談経費等)、職業能力開発経費(事業を円滑に運営するために必要な、出資者及び従業員に対する教育訓練経費等)、設備・運営経費、事業所の改修工事費、設備・備品、広告宣伝費等、事業所賃借料(六カ月が限度)

支給額：五百万円を限度として、費用の三分の二を助成

支給機関：高年齢者雇用開発協会において支給

問い合わせ先：岐阜県雇用開発協会 岐阜市藪田南一、一・二・三、県水産会館二階、〇五八・二七二・三二五一)まで。

介護雇用管理助成金

介護関連事業主が新サービス提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則給与体系などの諸規程整備、健康確保など雇用管理改善のための事業を実施した場合、その経費の一部を助成する。

介護雇用環境整備奨励金

介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴って労働環境改善のための設備や福利厚生充実のための福祉施設設置・整備を行った場合、その費用の一部を助成する。

介護能力開発給付金

介護関連事業主が、新サービスの提供等に必要な人材の育成のための教育訓練を実施した場合、その費用の一部を助成する。

相談・問い合わせ先(財)介護労働安定センター・岐阜支部 〇五八・二六四・六八四(六)まで。



岐阜県・Uターン就職面接会in東京のポスター

◆：四月より労働基準・職業安定・女性少年行政が統合され、岐阜労働局を設置

決戦関ヶ原大垣博・開場式



新酒鑑評会



新酒鑑評会の表彰式



銘柄に賞名を記し会場入口に
出展酒とともに新酒の利き酒
が行われた。

また、酒造関係者らは原料
米の不作にも関わらず、精選さ
れて使用されたほか、仕込み時
に寒さがあり予想以上の新酒の
出来映えとの評価であった。利
き酒後には、新酒及び永年動続
の表彰式が行われた。

主な表彰は次のとおり。

【岐阜県知事賞】 吟醸酒
美濃菊(玉泉堂酒造(株)) 純米
醸造酒 久寿玉正宗(有)平瀬

酒造店) 本醸造酒 千代菊
(千代菊(株))

【岐阜県議会議長賞】 吟醸
酒 天領(天領酒造(株)) 純米
醸造酒 篝火(菊川(株)) 本醸
造酒 吉宝(資)山田商店)

【連合会会長賞】 吟醸酒
白真(ほ)か十二酒 純米醸造
酒 肥太(右)門(ほ)か十酒 本
醸造酒 やんちゃ酒(ほ)か十酒

【永年動続三十年】 五十嵐
幸作・塩屋登喜夫・小山清之
佐藤安(ほ)か二十五年・二十
年・十年表彰が行われた。

鉄砲隊の号砲で開幕

決戦関ヶ原大垣博

大垣公園一帯で開催される
決戦関ヶ原大垣博(決戦関ヶ原
実行委員会主催、岐阜県、大垣
市、大垣商工会議所、岐阜県中
小企業団体中央会他後援、開
催中)が、三月二十五日に開幕
した。

同博は、大垣を軸として繰り
広げられた関ヶ原合戦四百周
年と、NHKの大河ドラマ『葵
徳川三代』の放送を契機とし
て、「時空を超えて歴史を体感
し、東西の出逢いが未来を拓
く」をテーマに開催。

開幕当日は小雨の降る中、東
ゲート(大垣城大手門)でオー
プニングセレモニーが行われた。

また、メインパビリオンの決戦
関ヶ原館での開場式では、大垣

城鉄砲隊の号砲と共に開場され
館内はもとより、馬防柵により
合戦場の雰囲気醸し出された
公園内は、訪れた大勢の家族連
れやカップルらで賑わった。

同博の開催期間は十月九日
までで、毎日、大垣博ならではの
の多彩なイベントが開催される
予定となっている。

新酒鑑評会で利き酒

県下の新酒96点が出展

岐阜県酒造組合連合会(老
田正夫会長)が主催する、新酒
鑑評会が三月十七日、長良川
ホテルで開催された。

新酒鑑評会は清酒(づ)りの

技術向上を狙いに、吟醸酒、純
米醸造酒、本醸造酒の三部門
に九十六点が出展された。事前
に実施された審査会で味・香
り・色などを総合評価し、入賞

企業で働くことの意味

新入社員教育研修会を開催

岐阜県労務管理モデル集
団協会(後藤利夫会長)が主
催した「新入社員教育研修
会」が三月二十二日、ぎふ長
良川ハイツで開催された。

同事業は、組合等の傘下企
業からの新入社員を対象に
行うもので、十一人の新入社
員が研修を受けた。

研修会では、澤芳美中小企
業診断士を講師に招き、「企
業で働くことの意味」をテー
マに、新入社員の三大原則、
仕事に大切な七つのポイント

ト、職場のあいさつ、接客の
七大用語、プロ十訓、職場内
活性化のルールなどについて
研修した。

澤講師は「仕事は、現状に
満足しない、結果に責任を持
つ、能力向上に努め、会社の
仕事を通じ、社会人としての
新しい生き方を発見しても
らいたい」と研修を締めく
くった。

御影石の石橋完成

技術習得と特産品の活用

岐阜県花崗岩販売協同組合(畔柳勝男理事長)は、岐阜県の平成十一年度「新商品能力開発育成事業」を活用し、蛭川村の紅岩公園に建設していた石橋の完成式典を三月三十日に開催した。



御影石でつくった石橋

岐阜大学名誉教授による技術講習会などの研修を積み重ねてきた。

美濃民芸陶器の里まつり

高田陶磁器工業協同組合

高田陶磁器工業協同組合(加藤修一理事長)が主催、多治見市、同高田区などが後援の「高田焼 美濃民芸陶器の里まつり」が四月二日、多治見市の共栄公園で開催された。



高田・美濃民芸陶器の里まつり

完成した石橋はアーチ状で、長さ一・四メートル、高さ三・六五メートル、幅二メートル、使用した御影石は約三〇〇トンにもなる。式典では、組合や村、商工会関係者ら約五十人が出席し、完成を祝った。

利が有名。まつりは、高田焼・蔵出し市と銘打って、公園を囲む形で組合員、関係団体約三十社がテントを並べ、窯元ならではの価格で陶磁器を販売。また、地域の特産品でもある高田徳利に



税制等研修会

下請セーフティネット開始

飛騨大野建設業協同組合

飛騨大野建設業協同組合(森利之理事長)は、建設省が実施している「建設業の経営改善に関する緊急対策」の中核事業である「下請セーフティネット債務保証事業」を三月二十二日から開始した。

同事業は、建設業者の集まりである協同組合等の転貸融資と建設業振興基金(五十億円)の債務保証とを組み合わせること

田陶磁器の販売・PRに努めていた。

により、中小・中堅元請建設業者への資金供給の円滑化と下請業者への支払条件等の改善を図る事業。岐阜県では工事代金が五千万円以上で活用できる。森理事長は「組合員が広く当該事業を活用できるよう、県当局に一千万円からの工事に対しても融資されるよう、今後は要請していく」と今後の方針を語った。

県下三会場で税制等研修会

中央会は三月二十一日(多治見)、二十二日(岐阜)、二十三日(高山)に兼山登録士を講師に招いて「中小企業組関係税制等研修会」を開催した。

研修会は、中小企業組関係税制の内容と平成12年度税制改正要綱を中心に実施した。改正中小企業基本法・改正中小企業団体の組織に関する法律の概要は、本会職員が説明した。

兼山登録士は、組関係税制

の内容と平成12年度税制改正のポイントについて「中小企業組関係税制のあらまし」に基づき説明がなされた。

平成12年度の税制改正のポイントとして、中小・ベンチャー関係税制、固定資産税制改革、確定拠出型年金制度の導入、民需喚起・経済対策、設備投資などを説明した。

なお、三会場で約百二十人が受講した。

季節要因はマイナス

需要拡大は依然見込めず

2月景況調査

全般的に売上が前年割れ、過当競争による低価格・低収益により厳しい状況となっている。業種別に見ると悪化業種が食料品・繊維・同

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた「二月の特色」と「五月までの景況の見通し」は次のとおり。

〔二月の特色〕組合から見た県内中小企業の特徴は、需要の停滞感が強い。機械・金属の下げ止まりを期待 となっている。

二月の景況感D.I値はマイナス25ポイントで、前月比9ポイントの改善となっている。しかし、消費関連の低調、例年この時期に好調な公共工事関係も盛り上がり欠け、季節要因はマイナスに作用している状況。

これは例年の入学・卒業・就職等の季節需要による流通関係業種とサービス業種の改善によるものだが、依然消費が冷え込んでいるため動きが小さく、需要拡大が見込めない厳しい景況推移が予想される。

製品商店街に偏っており、総合すると、輸入品攻勢等によるマイナス材料が見られ、明るい材料は無い。順調なのは、木材と情報サービスのみ。機械・金属の悪化傾向が止まっておらず、今後の動向に注目したい。

県内中小企業主要業種の景気動向 (2月調査、1月実績)

表の見方：売上～景況感：好転・増加 変わらず 悪化・減少

調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
味噌・醤油・肉(国産)・菓子菓米酒米					
繊維物染織物工業毛合成繊維織物靴メンズ・婦人縫製					
製銘集家家東家特紙印					
材木材(濃ひの)紙紙工刷					

調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
プラスチック					
陶磁器(工業)					
陶磁器(輸出)					
モザイクタイル					
窯業原料					
耐火レンガ					
石生コ					
砂利生産					
砕石生産					
鑄物					
刃物等金属製品(輸出)					
刃物等金属製品(内需)					
メッキ					
機械金属型					
機械工具・工作機械					
電気機械器具					
輸送機	-	-	-	-	-
各種物産品(観光)					
各種物産品(ギフト)					
陶磁器					
総合卸売業					
青水産物					
家電機器販売					
メガネ販売					
中古自動車販売					

調査項目	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
石油製品販売					
石共					
岐阜市商店街					
大垣市商店街					
多治見市商店街					
恵那市商店街					
高山市商店街					
車体整備					
夕イヤ整備					
長良川畔旅館					
下呂温泉旅館					
高山旅館					
クワン一ニオン					
広報サ一美ス					
映像制作業					
飲食					
土木(岐阜)					
土木(飛騨)	-				
造建造					
鋼構造					
電氣工					
管設備工					
建築板					
産直住					
貨物運送(岐阜地区)					
貨物運送(県域)					



管理調整チーム
組織指導チーム
広報振興チーム
情報企画チーム
調査労働チーム
東濃支所、飛騨支所

男女平等社会の実現に

連合岐阜より要請

を整えること。

男女雇用機会均等法が改正され、一年が経過した。国際女性デーにあたる三月八日、連合岐阜から、中村女性部長らが中央会へ来会し、男女平等社会に向けての要望書を森本専務理事、石田事務局長に手渡した。要請内容は、次のとおり。

- 一・性に差別されることなく、能力を十分発揮できる職場環境
- 二・国・自治体等は、企業の積極平等促進策ポジティブアクション)を支援すること。
- 三・セクシアルハラスメントの防止策として、策を講ずること。
- 四・労働者の申請による深夜労働、時間外・休日労働免除等の制度を導入すること。
- 五・育児・介護休業に対する整備、職業生活と家庭生活の両立ができる条件を整備すること。
- 六・母性健康管理措置が義務化され、働く女性の妊娠・出産にかかわる母性健康管理指導事項連絡カードの周知徹底など、事業主に対し厳守させること。
- 七・働く女性が安心して子供を産み育てることができるよう配慮すること。



男女平等社会に向け要請

以上を要請され、中央会に対し組合及び傘下企業の周知と実現に向けての協力依頼があった。

中央会の総会

5月24日に予定

中央会では、『第45回通常総会』を五月二十四日、午後一時三十分からソフトピアジャパン一階セミナーホール(大垣市加賀野四丁目)で開催する予定です。

今回の総会は、役員改選期にあたりです。

会員各位におかれましては、日程等の調整をいただき、是非ともご出席ください。ますようお願いいたします。

【三月中】

- 1日 第6回エンタープライズ岐阜ワンストップサービス研修会(テクノプラザ)
- 3日 青年中央会・東濃版大型講習会セラトピア土岐
- 岐阜県労働問題協議会(グランホテル岐山)
- 6日 第9回ア・ミューズ岐阜グランパレホテル
- エンタープライズ岐阜・連絡会議(テクノプラザ)
- 7日 中小企業施策普及担当会議(中部通産局)
- 8日 岐阜県中小企業産業廃棄

中央会事務局の人事異動

の人事異動

中央会は酒井淳組織指導局長兼組織指導チームチーフリーダーが、三月三十一日付けで定年退職したのを受け、四月一日付けで、次の異動を行った。

藤澤志成「事務局次長兼情報企画チームチーフリーダー」(前・情報企画チームチーフリーダー)

池田眞澄「組織指導チームチーフリーダー」(前・組織指導チームサブリーダー)

- 物対策連絡会議研究会(県民ふれあい会館)
- 9日 中央会・東海北陸ブロック共済会議ホテルアソシア(京)
- 組織化指導中央研究会(東京)



- 10日 物流関係分野東海北陸ブロック指導員研究会(富山市)
- 14日 岐阜県雇用安定・創出対策協議会(グランパレホテル)
- 15日 第3回事業再構築懇談会

以上の二人が昇格した。

また、川合高敏(調査労働チーム)の退職に伴い、大島達也(組織指導チーム)を採用した。

県経営指導課の人事異動

の人事異動

中央会の所管課である岐阜県農林商工部経営指導課の課長が異動されました。

新課長「高木 巧氏(基盤整備部公共建築課長から) 前課長「渡辺浩章氏(東濃地域農林商工事務所所長へ)

- (県勤労福祉センター)
- 17日 岐阜県酒造組合連合会・新酒鑑評会(長良川ホテル新館)
- 21日 第7回エンタープライズ岐阜ワンストップサービス研修会(県民ふれあい会館)

- 23日 全国中央会・理事会(東京)
- 24日 第9回岐阜県景況調査説明会(未来会館)
- 30日 岐阜県花崗岩販売協(石橋完成式典(蛭川村))
- 岐阜県総合開発審議会(県議会西棟)